

第3号議案 2024年度（令和6年度）事業計画承認の件

2024年度（令和6年度）事業計画書（案）

2024年4月1日から 2025年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

1. 事業実施の方針

2023年7月、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は「地球灼熱化（沸騰化）の時代が到来した」という表現を用いて気候変動へ警鐘を鳴らしました。その警鐘が現実のものとして世界の2023年の年平均気温が観測史上最高になるという形で表れてきています。2024年4月も月平均気温は観測史上最高を記録しました。この月平均気温の観測史上最高記録は、昨年2023年6月から11カ月連続で更新されています。

一方、2023年12月13日、アラブ首長国連邦（ドバイ）で開催されていた国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第28回締約国会議（COP28）において採択された、「第1回グローバルストックテイクの成果」に関する決定文書では、「パリ協定はほぼ全世界的に気候変動対策を活発にした」が、「締約国全体として、これまでのところ、パリ協定の目的と長期目標の達成に向けては順調ではない」と評価され、より一層の温室効果ガス排出の削減へ向けて舵を切る必要が示されました。

日本においては、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）などで、2050年カーボンニュートラルの実現、また、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向け、官民一体となって、脱炭素社会の構築に向けた対策が加速を始めています。

京都府でも2024年度は家電買替ポイントやZEH補助など新しい施策が加わり2050カーボンニュートラルに向けて、様々な施策を展開される予定です。

当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、京都府地球温暖化対策条例に定められた「中核的支援組織」とされています。この指定を活かして、府と連携し、府の施策を推進していくと共に、市町村、推進員や関連団体、事業者団体等をつなげ、多様な主体の取組を支え応援して、一緒に活動できる事が強みです。

2024年度は、当法人の強みを生かしながら様々な主体と連携し、家電の買替、住宅の断熱化、事業者の脱炭素経営強化に重点を置き、実際の取組に発展する行動変容を注視しながら、より一層の府内温室効果ガス排出の削減へ向けて活動を展開します。また、中核的支援組織として継続して活動できる体制強化と、地域ごとの活動活性化、特に北部地域の活動支援体制整備を検討します。

当法人の掲げるビジョン及びミッションは次ページのとおりであり、これに基づいて今年度の3本柱のアクションを次に示します。

Vision ～目指すべき社会像～

脱炭素型のステキな京都



Mission ～Vision 実現のために果たすべき役割～

上記のビジョン実現に向かい、各々の立場を活かして取り組む「担い手」を増やし、担い手同士をつなぐなどして、その活動を活性化すること



Action ～Mission に基づく具体的な活動～

担い手のサポート

- ♪地球温暖化防止活動相談窓口の開設
- ♪啓発グッズの整備と貸出
- ♪温暖化に関する出前授業プログラム整備・実施
- ♪ニュースターや Web による情報発信
- ♪地球温暖化防止活動推進員、うちエコ診断士の研修会・交流会の実施及びサポート
- ♪京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議開催による情報交換・ノウハウ共有
- ♪再エネ関連情報を取りまとめたポータルサイト運営及び充実・情報発信
- ♪京都再エネコンシェルジュ交流会
- ♪事業者向け研修会・セミナー
- ♪市町村職員対象研修プログラム

モデル事例づくり

- ♪中学生向け環境教育用コンテンツ作成等業務(新規)
- ♪中小企業等事業者支援の試行実施
- ♪住宅断熱設計評価・住宅省エネ表示制度普及啓発(新規)
- ♪家庭の省エネ診断(うちエコ診断)と合わせた地域の省エネ行動促進・診断・学習会等の実施
- ♪未利用地利用再エネ促進
- ♪中核的支援組織、地域活動支援体制の検討(新規)
- ♪地域新電力と連携した地域エネルギー推進(たんたんエナジー(株)と連携)

対策の面的展開

- ♪京都の住宅断熱キャンペーン
- ♪家電をかしこく使おう選ぶプロジェクト(新規)
- ♪やって良かった省エネキャンペーン
- ♪家族で取り組む「CO2 ゼロチャレンジ」の普及
- ♪各地での家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談)開催 身近な省エネのノウハウ普及
- ♪ZEH 補助(新規)
- ♪再エネの普及啓発イベント
- ♪市民協働発電所設置の推進
- ♪事業者優良事例発信

2. R6年度の重点項目およびR5年度からの主な変更点

令和6年度は、①家電の買替、②住宅の断熱化、③事業者の脱炭素経営強化を重点テーマとして取り組みます。また、行動変容に注目し、実際の取組へつながる事業を強化します。

重点項目①家電の買替

◆家電をかしこく使おう選ぼうプロジェクト **新規**

以前行ったことのある冷蔵庫の買替に関するアンケートに新たにエアコンも加え、京都府の家電買替ポイントと連携しながら買替促進をします。

重点項目②住宅の断熱化

◆京都の住宅断熱キャンペーン2024 **変更**

昨年度からの取組に加え新たに「住宅の断熱設計を評価する仕組みづくり」や、「住宅省エネ性能表示制度の啓発」などを行います。

◆京都府住宅脱炭素化促進事業補助 **新規**

ZEH(ネットゼロエネルギーハウス)対象に間接補助を実施します。

重点項目③事業者の脱炭素経営強化

◆京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査業務 **新規**

SLLサステナブルリンクローンを実施するための京都府の支援制度である京都ゼロカーボン・フレームワークの書類審査を担当するとともに優良事例を選定し、優良事例情報を発信します。

◆未利用地活用再エネ設置支援 **新規・変更**

ソーラーシェアリング(新規)・ソーラーカーポート設置に係る情報発信、設置サポートを実施する予定。未利用地活用再エネ導入促進事業の後継として実施する予定です。

◆福知山市事業者向け研修会・セミナー **新規**

福知山市と連携し、福知山市の事業者向けの研修及びセミナーを開催する予定です。

★その他の主な変更点

◆再エネコンシェルジュ意見交換会 **新規**

京都再エネコンシェルジュの横のつながり、ネットワークを構築すべく、意見交換を実施します。

◆中学生向け環境教育用コンテンツ作成等業務 **変更**

昨年度は「パンダと学ぼう気候変動(中学生向けオンラインプログラム)」というオンライン公募型プログラムを実施しましたが、今年度は、中学校での温暖化対策の授業で活用できるコンテンツ(動画等)を作成、試行実施します。

◆中間支援体制構築のためのモデル検討 **新規**

基礎自治体(市町村)の脱炭素政策支援を実施するための体制構築の検討を行います。地域ごとの活動活性化を推進できるように、今年度は特に北部地域の活動の支援体制を検討します。

3. 事業内容

事業内容一覧 ★は新規

1. 地球温暖化防止府民活動推進事業

◆地球温暖化防止府民活動推進事業実施運営業務【京都府】

- ・相談業務 窓口開設/貸出 (随時)
- ・インターネット等による情報発信
 - ・WEB・Facebook・Twitter・Instagram (随時)
 - ・KCFCA ニュース (毎月発行)
 - ・WEB うおーみんぐ(年4回)
- ・「夏休み CO2 ゼロチャレンジ!」(夏休み小学生対象)
冊子3万部程度印刷予定
脱炭素に向かう地域の想像をしやすくする府内の事例を掲載
- ・推進員支援・育成
 - ・推進員研修、活動支援
7月 第1回「家庭の対策、2024年のポイント(仮案)」
8月~9月 第2回「防災×脱炭素(仮案)」
- ・家庭の省エネ相談(4回程度)
 - ・家庭の省エネ相談所(クールチョイス相談所)(目標4回)
- ・温暖化教室(10回程度)
 - ・子ども向け授業、地域の学習会、社員研修等(目標10回)
- ・京都府インターネット環境家計簿運営

◆中学生向け環境教育用コンテンツ作成等業務【京都府】★

中学校での温暖化対策の授業で活用できるコンテンツ(動画等)を作成、試行

◆京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査業務【京都府委託】★

- ・京都ゼロカーボン・フレームワーク(サステナブルリンクローン)申請書作成支援・審査
- ・優良事例を調査・取材・発信

◆地域における地球温暖化防止活動促進業務【環境省補助】(申請中)

- ・一般向け啓発(京都の住宅断熱キャンペーン2024)(主に10~11月頃)
京都府や事業者と連携して断熱メリットの啓発や具体的なリフォーム情報の発信。
断熱設計評価、住宅省エネ表示制度の普及啓発
- ・一般向け啓発(家電をかしこく使おう選ぼうプロジェクト)(6~11月頃)★
京都府省エネ家電購入応援キャンペーンと連携して買替を促進。
冷蔵庫やエアコンの調査を通じて、省エネ設定や買替、不要な2台目冷蔵庫の停止を促す。
- ・一般向け啓発(やって良かった省エネキャンペーン)(6~11月頃)
ポジティブ省エネ等の発信
エコドライブ講習会の実施
- ・企業向け啓発(中小企業等事業者支援)
長田野工業団地の事業者の支援を継続実施
綾部市、久御山町の事業者の支援を検討
京都ゼロカーボン・フレームワークの目標達成が難しそうな事業者等の支援を検討
ソーラーカーポート・ソーラーシェアリングの普及啓発及び設置支援
- ・連絡調整会議 2回開催

◆中間支援体制構築のためのモデル検討★(未確定)

当該地域内における中間支援体制の有効なあり方を検証
地域の脱炭素に取り組む多様な主体(自治体・企業・住民等)への支援を直接的に行う地域人材の確保・運用手法も併せて検討
北部地域の活動支援体制の検討

2. 再生可能エネルギー普及支援事業

- ◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務【京都府】
 - ・ポータルサイト運営（随時）
 - ・再エネコンシェルジュ・再エネ利用者インタビュー・施設紹介
 - ・再エネコンシェルジュニュース（毎月発行）
 - ・「今こそ再エネ！」キャンペーン（9月～10月予定）
 - ・各種イベントでの普及啓発（年2回程度）
 - ・再エネコンシェルジュ意見交換会の開催（7/10）★
- ◆京都府住宅脱炭素化促進事業補助【京都府】★
 - ・ZEH補助金（100件程度）
- ◆未利用地利用再エネ設置支援★（調整中）
 - ・ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング等設置支援
- ◆市民協働発電推進【自主・連携】
 - ・市民再エネプロジェクト in 京都
- ◆地域新電力と連携した地域エネルギー推進【自主・連携】
 - 地域新電力「たんたんエナジー株式会社」と連携して、地域の再エネ拡大や地域づくりを支援
市町村支援、協定等検討中。

3. 市町村と連携した地域脱炭素推進事業

- ◆家庭の省エネ行動促進プログラム【京都市】
 - ・家庭の省エネ診断400件目標
 - ・学習会、家庭の省エネハンドブックの配布・回覧等
- ◆福知山市事業者向け研修会・セミナー【福知山市】★（調整中）
 - ・事業者向け研修会の開催
- ◆市町村連携イベント支援【木津川市ほか】（調整中）
 - ・地域イベントの開催支援
- ◆市町村職員対象研修プログラム（オンライン）【自主】（調整中）
- ◆講師・委員派遣等【各市町村・団体】

4. 法人運営

法人監査 5月

総会開催 6月

理事会 5月・10月・3月の年3回程度

京都府地球温暖化防止活動推進センター後援名義

執行体制

事務局長	川手光春	事業者向け支援等
事務局次長	浅井薫	環境省補助、推進員研修、市町村職員研修等
コーディネーター	河田理恵子	CO2ゼロチャレ、貸出管理等
コーディネーター	三枝剛	京都市省エネ行動促進プログラム、うちエコ等
常勤契約職員	安藤慶彦 ★新規	ZEH補助、うちエコ、断熱支援等
非常勤契約職員	大國正明	再エネコンシェルジュ、未利用地補助等
貸金職員	柳本邦子	経理
貸金職員	平岡春菜	デザイン

3. 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

I 継続	事業名 地球温暖化防止府民活動推進事業 ～地域に根ざした温暖化防止活動の推進～
事業予算	36,975 千円 (京都府委託、環境省補助、他)
今年度の方針	<p>1. 実行につなげる 府民が温室効果ガス削減に向けた対策を実行できるように、正しい情報の提供、行動へのきっかけづくり、仕組みづくり、伴走支援等を通して支援する。</p> <p>2. 中核的支援組織としての連携強化 府や基礎自治体、事業者、NPO や各種団体、地球温暖化防止活動推進員等と連携し、ネットワークを活かして、各主体の活動を推進する。特に京都府とは、温暖化防止センター事業以外でも連携できる事業(京都府の家電買替ポイント・ZEH 補助等)も含め、情報共有しながら効果的に事業を実施する。</p> <p>3. 事業者のニーズから支援へ モデル地域(長田野地域から綾部市と久御山町に拡大を検討)を選定し、地域ごとの状況を把握することで事業者の支援方法から検討実行する。 金融 SLL(サステナブルリンクローン)を利用する事業者や、農業従事者など、切り口を変えた事業者との接点を持ち、脱炭素経営へ向けたニーズや課題を把握し、支援策を検討実施する。</p>
今年度の事業内容	<p>◆府民活動推進業務(京都府 脱炭素社会推進課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 相談窓口:啓発資材貸出【目標 50 回】 ● 情報発信:季刊ニュースレター(web)、WEB 版季刊誌広報チラシ印刷配布、HP、ブログ及び Facebook での情報発信、KCFCA ニュース毎月発行 ● 温暖化教室【目標 10 回】 子ども向け教室、出前授業、地域向け教室 ● 地球温暖化防止活動推進員研修・支援 第 11 期推進員 272 名【活動実績目標 2,000 回】、推進員研修【合計2 回】、活動支援、情報交換会 ● 夏休み CO2 ゼロチャレンジ(エコ家族認定)【目標 10,000 世帯】 ● 家庭の省エネ相談所【目標 10 回程度開催】 ● 京都府インターネット版環境家計簿 <p>◆中学生向け環境教育用コンテンツ作成等業務★</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中学校の授業で活用できるコンテンツ(動画等)の作成 ● 中学校での試行実施 <p>◆京都ゼロカーボン・フレームワーク優良事例発信・申請書類審査業務★</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 京都ゼロカーボン・フレームワーク申請書類作成支援・審査【目標:200 件】 ● 優良事例の調査・取材・発信【目標:5 件】 <p>◆地域における地球温暖化防止活動促進業務(環境省補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民対象 京都の住宅断熱キャンペーン 2024 ● 市民対象 家電をかしこく使おう選ぼうプロジェクト ● 市民対象 やってよかった省エネキャンペーン ● 事業者対象 中小企業等事業者支援【目標:10 事業所支援】 ● 連絡調整会議【2 回】 <p>◆中間支援体制構築のためのモデル検討★</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中間支援体制の有効なありかたを検証 ● 北部地域の活動支援体制を検討
連携する団体	京都府、市町村、京都商工会議所、京都工業会、KES、地域協議会、推進員、NPO、府内企業等
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)

2 継続	事業名	再生可能エネルギー普及支援事業 ～エネルギーの地産地消の推進及び担い手サポート～
事業予算	10,232 千円 (京都府委託、京都府補助、広報資材実費売上 自主 他)	
今年度の 方針	<p>1. 京都再エネコンシェルジュと連携 ZEH 補助において京都再エネコンシェルジュの施工または設計した場合の上乗せ補助や、地域イベントでの共同出展など、コンシェルジュにとってのメリットを増やしながらいり連携を強化する。</p> <p>2. 再エネ導入の障壁を軽減する方法を模索する 再エネ導入において障壁となる事象を特定し軽減できる方法を模索する。</p> <p>3. 市民協働発電所設置の推進 市民が共同で再生可能エネルギーを設置普及する仕組みの推進支援を行うことで、身近に自分たちで協力して発電所を増やす活動を後押しする。</p> <p>4. 再エネ普及拡大推進 京都府及び市町村や京都再エネコンシェルジュ、協定を締結済みである地域新電力等と連携し、再生可能エネルギーの設備の増加をめざす。</p>	
今年度の 事業内容	<p>◆京都再エネコンシェルジュ普及啓発業務 (京都府委託)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 京都府再エネポータルサイトの運営【目標:訪問者数 20万】 ● 啓発イベントを地域イベントと連携して実施【目標 3 回実施、参加者 300 名】 ● 再エネコンシェルジュ支援【目標・インタビュー5 件】 ● 「今こそ再エネ!」キャンペーン【目標:キャンペーン参加30 事業者】 ● コンシェルジュ「意見交換会」の開催【目標 1 回参加者 20 名】 <p>◆京都府住宅脱炭素化促進事業 (京都府間接補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ZEH 補助【目標:100 件】 <p>◆未利用地利用再エネ設置支援 (京都府・市町村と連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ソーラーカーポート・ソーラーシェアリング設置支援【目標:11 件】 <p>◆市民協働発電推進 (きょうとグリーンファンド、市民エネルギー京都等と連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民協働発電所設置事業所募集【設置 2 カ所、応募 1 カ所】 ● 寄付募集支援 <p>◆地域新電力と連携した地域エネルギー推進 (地域新電力と連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域での再エネ電力利用と再エネ設備の拡大 ● 市町村と連携した再エネ導入の仕組みづくり 	
連携する団体	京都府、京都再エネコンシェルジュ、地域協議会、NPO、市町村、家電店、工務店、建築士、市民再エネプロジェクト in 京都 (認定 NPO 法人気候ネットワーク、一般社団法人市民エネルギー京都、NPO 法人エコネット近畿、認定 NPO 法人きょうとグリーンファンド)、たんたんエナジー株式会社 (協定締結済) 等	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	

3 継続	事業名	市町村と連携した地域脱炭素推進事業 ～市町村との連携で行う温暖化防止活動推進～
事業予算	11,647千円（京都市委託、福知山市委託、木津川市委託、自主）	
今年度の 方針	<p>1. 家庭で出来る効果の高い省エネ行動につなげるため、目に増える機会を増やす</p> <p>京都市の「家庭の脱炭素化窓口」として、省エネ行動を呼びかけるポスターやチラシ等を作成し、エコ学区サポートセンター及びエコまちステーション等と協力しながら効果的に広報をする。各種補助金の情報、WEBでできる家庭の省エネ診断の紹介や、対面、書面でのうちエコ診断の実施、診断から0円ソーラーに関心がある市民をつなげるなど、家庭の省エネ相談窓口として活発に情報発信し、幅広い世代に広報する。加えて、京都市の脱炭素先行地域の中心となる伏見エリアなどでうちエコ診断を実施することで、さらに家庭でできる脱炭素の行動を支援できると考える。</p> <p>2. EVを知る機会を作る</p> <p>自家用車の対策として、EVは走行時にCO₂を出さずにCO₂削減効果が高いが、2022年度の新車の販売台数のデータでは、3万1600台と全体の1.42%にすぎない。学習会等でEVに乗っている方の体験談を聞く機会をつくり、EVの脱炭素効果やバッテリーの寿命等の情報をまとめてホームページに掲載するなどして知る機会をつくる。</p> <p>3. 体験談を積極的に提供する</p> <p>補助金を利用して設置した内窓や給湯器等の体験談や、EV利用の体験談などを集めて、その省エネ効果と共に積極的に提供する。</p> <p>4. 市町村との連携強化</p> <p>市町村職員対象研修プログラムなどにより、地域を脱炭素化に進める最前線である行政職員に正しい情報を伝えて、環境部署にとどまらない横断的なつながりをつくらせて連携を強化する。</p>	
今年度の 事業内容	<p>◆家庭の省エネ行動促進プログラム（京都市委託）</p> <p>【目標・10学区程度400名予定+学習会10回程度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● うちエコ診断を実施【目標:400世帯】 ● 事後アンケートでCO₂削減の効果を測定 ● うちエコ診断からわかる地域特性を基にした学習会又は受診者の状況を分析した資料と省エネのコツをまとめた資料（省エネガイドブック）を配布・回覧 ● うちエコ診断士の研修を実施、うちエコ診断に関心がある若い世代を発掘 <p>◆福知山市事業者向け研修会・セミナー（福知山市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業者向け研修会の開催及び事業者支援【研修会4回程度】 <p>◆市町村連携イベント支援（木津川市等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域イベントの開催支援【2回程度】 <p>◆市町村職員対象研修プログラム（自主）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オンラインを利用した市町村職員対象研修プログラムの整備と実施サポート <p>◆講師・委員派遣等（各市町村・団体と連携）</p>	
連携する団体	京都市、エコ学区サポートセンター、エコまちステーション、京都市域の自治会等の地域組織、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、福知山市、木津川市、向日市、京丹後市、宇治市、舞鶴市、環境省、京都府、府内各市町村	
定款との対応	(1)(2)(3)(4)(5)	